

平成26年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B51	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費		
事業期間	平成21年度～平成26年度	根拠法令	埼玉県消費者行政活性化基金条例			戦略項目				
						分野施策	010403 消費者被害の防止			
<p>1 事業の概要</p> <p>増加傾向にある高齢者の消費者被害を防止するためには、高齢者自身や家族が悪質商法の手口を認識することが重要である。</p> <p>そこで、高齢者を中心とした啓発を行う。</p> <p>(1) 消費生活相談充実強化事業 2,862千円 (2) 消費者行政啓発・広報事業 23,679千円 (3) 法執行・事業者指導強化事業 1,155千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 消費者被害防止のため、消費生活相談体制の強化 消費者への啓発 事業者の指導を行う。</p> <p>(2) 事業計画 相談員のレベルアップ研修や、県主任相談員による巡回相談、専門家の活用し相談体制を強化する。増加傾向にある高齢者の消費者被害防止のため、情報交換会・情報発信を行い地域における啓発活動及びネットワーク構築の促進を図る。また、県・企業・大学生の3者連携による消費者教育を実施する。悪質事業者に対しては、徹底した調査指導を行うとともに、事業者への啓発も実施する。</p> <p>(3) 事業効果 消費者被害の減少 【埼玉県消費生活基本計画の基本指針】 平成23年度1.45% 1.16% (平成28年度目標)</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>				<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 行政・民生委員・地域包括支援センターなど高齢者と関わりのある機関等によるネットワークを作りやすく、高齢者の見守りを地域で行う。 多重債務キャンペーンは消費者団体・弁護士・司法書士・市町村・警察等と連携し多重債務の撲滅に努める。</p>						
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	27,696	27,696							14,749	
前年額	12,947	12,947								